



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL <https://www.yamabiko-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 久保 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐野 雄一 TEL 0428-32-6111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	121,610	8.2	9,475	△3.7	11,022	7.2	8,198	6.1
2021年12月期第3四半期	112,435	8.1	9,838	0.6	10,286	5.6	7,726	6.7

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 15,955百万円 (58.8%) 2021年12月期第3四半期 10,049百万円 (59.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	197.13	—
2021年12月期第3四半期	186.04	—

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、当第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前年同四半期増減率につきましては当該会計基準の変更による影響は軽微と見て、適用前の連結業績を基に記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	156,208	81,962	52.5	1,969.72
2021年12月期	122,574	68,879	56.2	1,657.43

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 81,962百万円 2021年12月期 68,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	45.00	45.00
2022年12月期	—	26.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	150,000	5.4	9,100	△2.5	10,300	3.9	8,000	192.36

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期増減率につきましては当該会計基準の変更による影響は軽微と見て、適用前の連結業績を基に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	44,108,428株	2021年12月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	2,497,606株	2021年12月期	2,550,512株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	41,589,371株	2021年12月期3Q	41,529,464株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、物流コスト上昇や原材料の価格高騰および供給不安の継続に加え、急激な円安ドル高の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境の下、当社グループの国内事業は、農業用管理機械、一般産業用機械の販売が振るわず、小型屋外作業機械を含めた全てのセグメントにおいて減収となっています。

海外事業は主力の海外小型屋外作業機械（OPE：Outdoor Power Equipment）は、北米市場において、インフレや金融引き締めの影響を受けて景気減速の動きが見られたことなどにより、ホームオーナーの需要が減少しました。一方で、プロユーザー向けの販売は、プロ向け「Xシリーズ」製品の拡販を進め、北米市場と欧州市場ともに引き続き伸長しました。期初に投入したバッテリー製品シリーズは高い作業性から北米市場と欧州市場より評価を受けています。また、物流や資材等の急激なコスト上昇に対応すべく更なる価格転嫁を進めるなど、収益改善にも継続して取り組みました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	2021年12月期 第3四半期連結累計期間	2022年12月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	112,435	121,610	9,175	8.2
国内	37,498	34,682	△2,816	△7.5
海外	74,937	86,928	11,991	16.0
米州	63,030	72,113	9,082	14.4
その他海外	11,906	14,815	2,909	24.4
営業利益	9,838	9,475	△362	△3.7
経常利益	10,286	11,022	736	7.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,726	8,198	472	6.1

[売上高]

国内：昨年の補助金需要の反動と一部仕入商品の供給不足が継続したことにより農業用管理機械販売の減少が続いたことに加え、一般産業用機械の回復が遅れていることから減収となりました。

海外：海外小型屋外作業機械（OPE：Outdoor Power Equipment）は北米での価格改定や円安を背景とした増収効果に加え、欧州の販売が好調に推移したことにより増収となりました。また、北米の大型農業用管理機械と一般産業用機械も好調に推移したことで、海外売上高は増収となりました。

[損益]

営業利益は原材料価格の更なる高騰に対し国内の価格改定が一部遅れたことに加え、北米市場においてプロ向け小型屋外作業機械販売が伸長した一方で、ホームオーナー向け販売の減少に伴い、総原価が悪化したことなどにより減益となりました。経常利益は為替相場が円安に推移したことにより増益となり、それに伴い親会社株主に帰属する四半期純利益も増益となりました。

[セグメント別の概況]

① 小型屋外作業機械

	2021年12月期 第3四半期連結累計期間	2022年12月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 79,475	百万円 88,730	百万円 9,255	% 11.6
国内	12,185	12,157	△27	△0.2
海外	67,289	76,572	9,283	13.8

国内：昨年の補助金需要の反動による影響が残るものの、第3四半期に刈払機やパワーブロワが伸長したことなどにより前年並みの水準となりました。

海外：主力の北米はホームオーナー向け販売が減少したものの、プロユーザー向け販売は堅調に推移したほか、欧州の販売が引き続き好調に推移しました。加えて、価格改定や円安の追い風もあり増収となりました。

② 農業用管理機械

	2021年12月期 第3四半期連結累計期間	2022年12月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 20,341	百万円 19,802	百万円 △538	% △2.6
国内	15,152	13,230	△1,921	△12.7
海外	5,188	6,571	1,382	26.7

国内：昨年の補助金需要の反動減や一部仕入商品の供給不足が継続したことに加え、農薬や肥料の価格高騰により農家の購買意欲が低下したことなどが影響し減収となりました。

海外：北米は引き続き穀物価格が高値安定する市場環境に支えられ、大型大豆収穫機やポテト収穫機などの販売が好調に推移したことにより増収となりました。

③ 一般産業用機械

	2021年12月期 第3四半期連結累計期間	2022年12月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 10,892	百万円 11,634	百万円 742	% 6.8
国内	8,435	7,852	△583	△6.9
海外	2,456	3,782	1,325	54.0

国内：新型コロナウイルスの影響により中止していた大規模展示会が再開されたものの、新型コロナウイルス以前の集客に戻るには至らず減収となりました。

海外：資源開発等の需要回復傾向のもと、受注活動強化に努めた結果増収となりました。

④ その他

	2021年12月期 第3四半期連結累計期間	2022年12月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 1,726	百万円 1,443	百万円 △283	% △16.4

主要3事業以外の売上高は、主に昨年伸長した除雪機の販売が減少したことにより減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて336億34百万円増加し1,562億8百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加129億2百万円、原材料及び貯蔵品の増加71億17百万円、商品及び製品の増加46億49百万円、現金及び預金の増加34億68百万円等によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて205億51百万円増加し742億46百万円となりました。

その主な要因は、借入金の増加197億25百万円、支払手形及び買掛金の減少31億80百万円、賞与引当金の増加12億26百万円、電子記録債務の増加9億10百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて130億82百万円増加し819億62百万円となりました。

その主な要因は、為替換算調整勘定の増加80億75百万円、利益剰余金の増加52億38百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント減少し、52.5%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが88億53百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが27億55百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが141億2百万円の収入となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は154億91百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益110億37百万円、減価償却費29億27百万円、売上債権の増加額93億56百万円、棚卸資産の増加額36億87百万円、仕入債務の減少額74億74百万円、法人税等の支払額29億98百万円等により、88億53百万円の支出（前年同四半期は64億18百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出27億96百万円等により、27億55百万円の支出（前年同四半期は29億20百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額173億97百万円、配当金の支払額28億64百万円等により、141億2百万円の収入（前年同四半期は36億32百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況などを勘案し、連結業績予想の見直しを行った結果、2022年8月10日に公表いたしました2022年12月期の通期連結業績予想を修正いたしました。当期の売上高は、前回の見直しから20億円増収となる1,500億円を見込んでいます。前回の見直し公表時から更に進行した円安ドル高が売上高を押し上げたことから、上方修正いたします。

損益につきましては、原材料価格の更なる高騰に対し国内の価格改定が一部遅れていることに加え、北米における小型屋外作業機械の販売台数の減少に伴い総原価が悪化していることから、営業利益は前回見直しから6億円下方修正した91億円といたします。一方で経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益については為替影響により前回予想を据え置きといたします。

なお、今後の為替レートは、1USドル=140円、1ユーロ=140円を想定しております。

2022年12月期通期連結業績予想数値の修正（2022年1月1日～2022年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	148,000	9,700	10,300	8,000	192.40
今回発表予想(B)	150,000	9,100	10,300	8,000	192.36
増減額(B-A)	2,000	△600	—	—	—
増減率(%)	1.4	△6.2	—	—	—
(ご参考)前期実績	142,328	9,330	9,913	7,500	180.58

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,167	15,636
受取手形及び売掛金	25,145	38,048
電子記録債権	2,792	3,901
商品及び製品	27,700	32,349
仕掛品	2,017	3,430
原材料及び貯蔵品	16,629	23,746
その他	3,593	3,203
貸倒引当金	△270	△353
流動資産合計	89,775	119,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,466	8,916
土地	7,606	7,805
その他（純額）	8,096	10,116
有形固定資産合計	24,169	26,838
無形固定資産	587	845
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,769	1,751
その他	6,636	7,150
貸倒引当金	△363	△339
投資その他の資産合計	8,042	8,561
固定資産合計	32,799	36,245
資産合計	122,574	156,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,453	9,272
電子記録債務	13,793	14,703
短期借入金	2,781	21,912
1年内返済予定の長期借入金	1,003	4,299
未払法人税等	1,482	2,027
賞与引当金	—	1,226
製品保証引当金	954	1,175
厚生年金基金解散損失引当金	475	475
その他	7,515	8,347
流動負債合計	40,459	63,440
固定負債		
長期借入金	11,000	8,300
退職給付に係る負債	54	49
製品保証引当金	533	603
厚生年金基金解散損失引当金	540	122
役員株式給付引当金	231	224
その他	875	1,506
固定負債合計	13,236	10,806
負債合計	53,695	74,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,286	9,286
利益剰余金	50,966	56,204
自己株式	△831	△743
株主資本合計	65,421	70,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,122	906
為替換算調整勘定	2,249	10,324
繰延ヘッジ損益	—	△80
退職給付に係る調整累計額	85	63
その他の包括利益累計額合計	3,457	11,214
純資産合計	68,879	81,962
負債純資産合計	122,574	156,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	112,435	121,610
売上原価	80,559	88,576
売上総利益	31,876	33,034
販売費及び一般管理費	22,037	23,558
営業利益	9,838	9,475
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	41	51
受取ロイヤリティー	1	0
為替差益	343	1,621
持分法による投資利益	13	47
その他	169	159
営業外収益合計	570	1,884
営業外費用		
支払利息	81	297
支払手数料	11	16
その他	29	23
営業外費用合計	122	337
経常利益	10,286	11,022
特別利益		
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	3	44
特別利益合計	9	48
特別損失		
固定資産除売却損	25	33
特別損失合計	25	33
税金等調整前四半期純利益	10,270	11,037
法人税、住民税及び事業税	3,112	3,469
法人税等調整額	△568	△630
法人税等合計	2,544	2,838
四半期純利益	7,726	8,198
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,726	8,198

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	7,726	8,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	△215
繰延ヘッジ損益	△26	△80
為替換算調整勘定	2,156	8,086
退職給付に係る調整額	19	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△10
その他の包括利益合計	2,322	7,756
四半期包括利益	10,049	15,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,049	15,955

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,270	11,037
減価償却費	2,402	2,927
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	52	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△11
受取利息及び受取配当金	△43	△55
支払利息	81	297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,208	1,226
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,640	△9,356
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,478	△3,687
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,398	△7,474
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△175	543
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△47
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△418	△418
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	△7
その他	11	△610
小計	8,674	△5,657
利息及び配当金の受取額	41	45
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	49
利息の支払額	△83	△292
法人税等の支払額	△2,213	△2,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,418	△8,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,122	△2,796
有形及び無形固定資産の売却による収入	267	14
定期預金の預入による支出	△140	△128
定期預金の払戻による収入	87	64
その他	△11	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,920	△2,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200	17,397
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△140	△1,000
配当金の支払額	△1,663	△2,864
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△457	—
その他	△170	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,632	14,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2	3,380
現金及び現金同等物の期首残高	13,243	12,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,241	15,491

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社でありましたキメシス・エス・アール・エルの全株式を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、販売奨励金等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高より減額する方法に変更しております。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が101百万円、販売費及び一般管理費が101百万円それぞれ減少したことで、売上総利益が101百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首より米国会計基準ASU第2016-02「リース」(以下、「本基準」という。)を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結貸借対照表において有形固定資産のその他(純額)が757百万円、流動負債のその他が377百万円、固定負債のその他が380百万円それぞれ増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	79,475	20,341	10,892	110,708	1,726	—	112,435
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	53,863	12,199	7,912	73,975	961	△74,936	—
計	133,338	32,540	18,804	184,683	2,688	△74,936	112,435
セグメント利益	13,332	610	449	14,392	380	△4,934	9,838

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△4,934百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	12,157	13,230	7,680	33,069	1,436	—	34,505
米州	62,846	6,424	2,842	72,113	—	—	72,113
欧州	11,222	0	329	11,552	2	—	11,554
その他	2,504	147	609	3,261	0	—	3,261
顧客との契約から生じる収益	88,730	19,802	11,462	119,995	1,438	—	121,434
その他の収益(注) 4	—	—	171	171	4	—	176
外部顧客への売上高	88,730	19,802	11,634	120,167	1,443	—	121,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,257	10,597	9,237	78,092	838	△78,930	—
計	146,987	30,399	20,872	198,259	2,281	△78,930	121,610
セグメント利益	13,539	861	931	15,332	266	△6,124	9,475

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△6,124百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高に与える影響は軽微であり、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。